

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	公文書管理課		笹川 武	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	—			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律		<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館中期目標等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	▲38	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,130	1,945	1,944	1,960	2,374
	執行額	2,130	1,945	1,944	-	-	
執行率(%)	100	100	100	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	133万	173万	185万	-
		目標値	コマ数	130万	170万	180万	210万
		達成度	%	102.3	101.8	102.8	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績	件数	264,620	238,934	265,490	-
		当初見込み	件数	210,000	220,000	240,000	250,000
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	デジタルアーカイブ運用等経費 トップページアクセス件数 147,168千円 / 265,490件数	単位当たりコスト	円	556	615	554	588
		計算式	/	147,168千円 / 264,620件	147,168千円 / 238,934件	算出根拠欄に記載	147,168千円 / 250,000件
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>26年度当初予算</b>	<b>27年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,960	2374				
	計	1,960	2374				

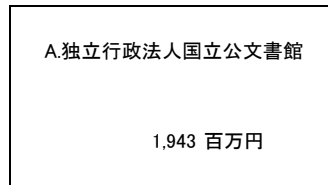
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを通して、行政の適正かつ効率的な運営を支援するとともに、国及び独立行政法人等の諸活動を、現在及び将来の国民に対して説明するために必要な経費を、国から交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の削減に努め効率性を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として適切に保存し、国立公文書館デジタルアーカイブ及び展示会等を通じて、広く国民の利用に供されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、組織・予算の肥大化を防ぐ観点から、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、中期目標・中期計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。また、事業収入の拡充に向け検討をおこなった。				
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的としてデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムのシステム統合に向けた検討を進めた。また、事業収入の拡充に向けた新たな取り組みを開始するべく「事業収入の拡充に向けた検討チーム」を発足し、平成26年春の展示会においては、図録の販売や音声ガイドの有料化をおこなった。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる業務運営の効率化を目指し、引き続きコスト削減に取り組むべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成27年度概算要求において、収入予算を対前年度比12.9%の増を図るとともに、業務運営の効率化及びコスト削減に向け、デジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムのシステム統合に向けた構築経費を計上した。なお、今後も事業収入の拡充に向けた検討をおこなっていくとともに、引き続きコスト削減に向けた取り組みを実施していく。					
	備考					
○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 ○ 公開プロセス ・実施年:平成25年 ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費、 ・結果:事業内容の改善 ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0004	平成24年	0003	平成25年	0118

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成25年度執行ベース】

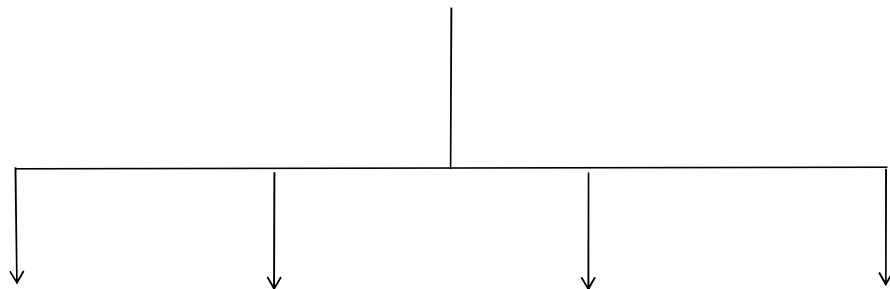


【交付金の交付決定】



交付金	1,944 百万円
繰延べ	△ 1 百万円
決算額	1,943 百万円

【事業の実施】

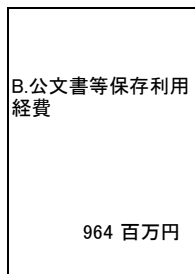


【直接実施】

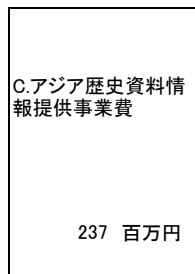
【直接実施】

【直接実施】

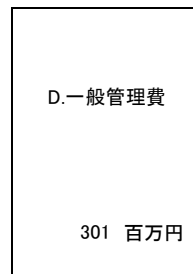
【直接実施】



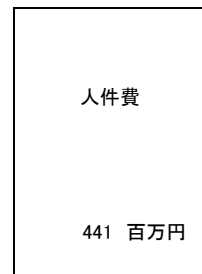
デジタルアーカイブ・  
システム運用 等



アジア歴史資料  
センター資料提供  
システム運用 等



国立公文書館LAN構  
築経費、警備費、事  
務室借料、建物維持  
管理経費、光熱水料  
等



役職員人件費

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	公文書等保存利用経費	964			
アジア歴史資料 情報提供事業 費	アジア歴史資料情報提供事業費	237			
一般管理費	一般管理費	301			
人件費	人件費	441			
計		1,943	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	デジタルアーカイブ・システム一式 等	288			
計		288	計		0
C.インフォコム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
アジア歴史資料 情報提供事業 費	アジア歴史資料センター資料提供システム一式	124			
計		124	計		0
D.(株)F-Power			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	本館/分館電気料	28			
計		28	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人国立公文書館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国立公文書館運営費	1943	—	—

### B. 公文書等保存利用経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	デジタルアーカイブ・システム一式	147	1	—
2	富士通(株)	電子公文書等の移管・保存・利用システム一式	141	1	—
3	株ムサシ	公文書等の電子画像等データの作成(スキャニング)業務	98	2	—
4	株ムサシ	公文書等の電子画像等データの作成(マイクロフィルム)業務	70	6	—
5	富士フイルム(株)	平成25年度マイクロフィルム撮影等業務	48	3	—
6	株インターネットイニシアティブ	国立公文書館のインターネット接続サービスの提供	28	2	—
7	株インフォマージュ	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成等業務	26	2	—
8	有)東京修復保存センター	特定歴史公文書等の劣化状況等に係る調査研究業務	10	2	—
9	株HBA	「業務・システム最適化計画」関連業務	9	2	—
10	協立広告(株)	平成25年秋の特別展告知ポスター等の地下鉄駅等への掲出等	9	7	—

### C. アジア歴史資料情報提供事業費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム(株)	アジア歴史資料センター資料提供システム一式	124	2	—
2	株東海	アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換一式	41	2	—
3	株ディ・アンド・ワイ	アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務	78	2	—
4	株インターネットイニシアティブ	アジア歴史資料センターインターネット接続回線等提供業務	1	3	—
5	エイコウ商事(有)	オリジナル付箋の作成	1	随意契約	—
6	丸善(株)	大学「歴史教育」論等の購入	1	随意契約	—
7	協同広告(株)	雑誌「歴史街道」特集企画へのアジア歴史資料センター広報広告の掲載	1	随意契約	—
8	株大塚商会	ポスター用ロール紙等の購入	1	随意契約	—
9	株カルチャー・ジャパン	第15回図書館総合展におけるアジア歴史資料センター出展経費	1	随意契約	—
10	株アステム	オリジナルポストカードの作成	1	随意契約	—

### d. 一般管理費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	アジア歴史資料センター事務室の賃貸借	27	4	—
2	綜警常駐警備(株)	本館警備業務	21	随意契約	—
3	株富士通マーケティング	国立公文書館LANシステム一式	16	3	—
4	株F-Power	本館電気料	16	1	—
5	株F-Power	分館電気料	12	1	—
6	セコムジャスティック(株)	分館警備業務	11	随意契約	—
7	株ワンビシアークाइブズ	中間書庫の賃貸借	11	2	—
8	株オーチャー	分館電気・機械設備管理業務	10	4	—
9	株オカモトヤ	什器類の購入等	9	3	—
10	荏原冷熱システム(株)	本館の冷温水機分解点検整備業務	6	1	—

※落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。